

保存年限	永・10・5・3・1年	文書番号	9-1-0		
<input type="checkbox"/> 開示 <input type="checkbox"/> 一部開示 <input type="checkbox"/> 不開示(理由:条例第 条第 号 諸當)					
<input type="checkbox"/> 時限不開示(開示: 年 月 日)					
議長	副議長	局長	次長	係長	係

様式第3号（第1項関係）
経理基準

行政視察報告書

令和 6年 1月 23日

会派名 清新クラブ
代表者氏名 宮島 宏

1 視察議員名 伊藤 麗

2 視察期間

令和5年 10月 17日（火）から
令和5年 10月 18日（水）までの 2日間

3 視察先 東京都新宿区

4 視察目的

子育て支援について

5 視察の概要

別紙にて



第28回清渓セミナー受講報告書

糸魚川市議会議員 伊藤 麗



議題

こどもを守る

実施場所、日時

- 日本青年館
- 令和5年10月17日 13:00~18:45

18日 9:00~15:00

講師、内容

2023年4月に発足したこども家庭庁。右肩上がりである児童虐待と1週間に1人の子どもの命が奪われているという悲しい現実に対し、どう動くべきか、国の動き、地方自治の現場だけでなく、医療や福祉の現場で起きていることを知り、考え、行動することを目的としたセミナー。運営は、超党派の地方議員を主体とした実行委員形式で行われている。

■ 講師・講演内容

	タイトル	メモ
狩野さやか 氏 子育てアドバイザーライター	ふたりは同時に親になる 「産後」のずれの処方	<ul style="list-style-type: none">・子育てに関するイメージと実情が異なることを指摘。・男性の仕事と家庭での時間配分を組み換える必要性とアンコンシャスバイアスについての自覚の必要性・常識のアップデート・育児があれば誰にとっても壁になり、影響を受けることを否定せず、一方の性だけがライフイベントでの壁を受け入れるのではなくどちらも制約を受けることを当たり前と捉える必要性があること。育児支援は女性支援ではない。それぞれの立ち位置に納得感がある夫婦関係であること。・家庭が崩壊寸前なのに仕事を選ばなければならぬのか。育児休暇などの制度は整ってきたのでそれを使える社会にできた自治体は若い人が集まつくる。
井上 登生 氏 井上小児科医院 (名誉理事長)	地域における顔の見える切れ目ない子育て支援 多職種が持つべき視点と顔の見える連携協働のために必要なこと（大分	<ul style="list-style-type: none">・多職種の仲間からの情報収集が重要。・顔の見える連携・協働 →毎年職員の異動がある。70%の誰がやっても大丈夫な仕事。この地域における子育ての考え方について説明ビデオなどを作つておく・子ども、養育者の話によく耳を傾けて状況把握重要→習ったことに当てはめることではない。他の担当であっても他担当をリスペクト・フォローする。

タイトル

メモ

県中津市における
実践から)

重永 侑紀 氏

にじいろ CAP 子ども
NPO センター福岡
代表理事

子どもたちのこころと命を守るために～学校にアウト
リーチするN P O

- ・血のつながりではなく、家庭で育てることが大切。→里親推進事業 N P O がすることで魅力的になる。ファミリーサポートはショートステイできないので、ショートステイを里親にやってもらう。親子を里親が預かる取り組みもしている。
- ・子どもや家族のためにもっと N P O を上手に使う。
- ・少数精鋭の N P O 法人→クオリティ・モチベーション維持の為。
- ・アドボカシー制度について。

山田 太郎 氏

参議院議員 政務官

こども家庭庁の創設
とこども政策

- ・こども家庭センター設置 努力義務
- ・こどもを取り巻く環境が非常に厳しい
- ・産前産後うつ 2割 パパが不倫してしまう女性にワンオペを強いている
- ・旭川の自殺児童 お金がない 人がいない と教育委員会は言う
- ・どこで生まれたかによって子どもが生きられない
- ・不登校特例校 全国 29 校しかない
リクライニングルーム働き方改革の中で S S W 一校に一人
- ・高校生の現状わからない
- ・子どもの幸福度 37位 0 E C D 中 38 中
- ・妊娠出産は国・地域の責務
- ・こども基本法 が成立 2022年 6月 15日

タイトル

メモ

-
- ・情熱を持って子どもの為を思う仲間がいれば
 - ・縦割り横割り年代わり
 - ・前提：共働き　出産　所得減少、ママワンオペ、里帰り産科医いない
 - ・東北　伊達市　産前産後ケアに力入れている　ネウボラ
 - ・両親と子どもが揃って公金を貰いにくる制度　ネウボラ
 - ・学校は担任任せになってしまっている
→働き方改革→子どもが切り離されてしまう
 - ・電子母子手帳　難しい　マイナンバーを軸にぶら下げていけばわかりやすい
 - ・医療　デジタルで担うしかない　駆使できるか　この状況で子ども施策考えなければならない
 - ・高等教育もなくなってしまう
 - ・地域から学校がなくなってしまう
 - ・地域の教育環境　ダブルスクールOKにするなど
 - ・寝屋川市長　いじめゼロ　へのアプローチ
 - ・大阪府箕面市　子ども成長見守りシステム
 - ・尼崎市
 - ・奈義町　出生率
 - ・医療も教育も福祉も　子ども家庭庁の大綱の中で形にしていく
 - ・子ども家庭センター　地域として子どもたちを守るグラウンドライン
 - ・民間含めて体制立てる
 - ・自治体自治体で一律で子ども政策できない
 - ・不登校　小さい頃からの自閉症対策
晩婚化
 - ・一律の教育でいいのか
-

タイトル	メモ
	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校特例校、、、一律にするとまた不登校なる ・不登校特例校、、、配置基準変えるしかない 一対一理想 ・どんな政策が有効か調べる必要性
泉 房穂 氏 元明石市長 元衆議院議員 弁護士 社会福祉士	<p>子どもを本気で応援すれば まちは元気になる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治は誰がやっても同じではない。政治は生活そのもの。 ・今が一番早い。 ・自治体経営は持続可能な経営でなければならない。 ・子どもは未来。未来をみんなで応援する。 ・地域経済対策そのもの。 ・これまで公共事業投資 雇用・産業・時代が変わっている。 ・生活支援は子どもいる世帯への投資。 ・商売人 補助金でアーケード作れ→あほ ・結果的にボロ儲け、建設業協会は公共事業3割減→民間で稼げ→不動産倍 ・12年経ったらみんなわかってくれた。 ・高齢者 選挙落とすぞ わしらもっと欲しい→コミュニティバスの無償化 待った甲斐あった ・3期12年 どの政党からも応援されてない。 ・明石市民は市民を見た人を支持する。 ・全ての市民に対してしっかり仕事をする。 ・政治家に必要なのは決断。 ・子どもに関しては全部やる。選択しない ・子どもはこども 親基準でなく 親が金持ち 夢叶える時最大の敵は親 ・障害者の参画も親心が最大の壁。 ・12年前は住んではいけない街。 ・子育て層が大幅増。 ・無料化しまくってお金溜まった。

タイトル

メモ

-
- ・30代前後が小さい子供連れて帰ってくる。
 - ・二人目以降保育料無料。
 - ・行政が応援してくれる安心。
 - ・安心を提供している 息の長い安心ベーシックサービス 全て払わなくていい政策。
 - ・何かあっても大丈夫の安心 親が病気の時市が子供預かる 結婚したって離婚するかもしれない 離婚しても明石市なら生活できる 市民にとっての安心
 - ・市民に使えるお金増やす。
 - ・市民を通して潤わせる。
 - ・市民全員をお客さんにしようとする。
 - ・年間予算の1.7% 5つの無料化これを出すことをまず決める。
 - ・話し合いは否定しないが決断するのはトップ
 - ・してもしなくてもいいこと すっぱりやめる。
 - ・エレベーターの保守点検 止まってから言え 市長が戦う。
 - ・児童相談所マスト こどもの貧困政治の責任 国基準の2倍の人員配置 医者も常駐 弁護士もいる。
 - ・市民国民の生活を見れば必要な施策見える。
 - ・給食費の無料化 中学生だけにした理由 中学校から始めただけ小学校まで辿り着けなかった。段階的に2.4倍お金増やした 児童相談所の職員増やした 児童手当18歳まで とか他のことを優先しただけ 国が無償化施策をしてほしい。
 - ・ほんの街の推進の理由 本は想像力 優しさ=儲からないと優しくなれない 本=心の醸成 人の痛みわからない わかるわけない 想像力が大切 想像力働く市民増やしたい
-

タイトル

メモ

-
- ・最終的な責任負う立場 批判されるの好き 批判から勉強する
 - ・5万人以下のまちでも効果あるか 働く 稼ぐ 我がまちの限界を見極める
-

仲田 海人 氏
作業療法士

ヤングでは終わらないヤングケアラー

- ・本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的におこなっているこどものこと
 - ・ヤングケアラー 核家族世帯その次にひとり親世帯に多い
 - ・その役割に“責任”がともないかどうかが判断基準
 - ・行為を指すよりも責任・マインドを指す方がわかりやすいのではないか
 - ・中学生で最も多いのは兄弟のケア 61.8パーセント
 - ・両親のケア 23.5%
 - ・祖父母のケアは 14.7%
 - ・周辺の大人の理解・対応が必要→変わらなければいけない
 - ・大人になってもケアは続く→働きながらケア→介護離職・休職により生産人口減る
 - ・トラウマインフォームドケア
 - ① 理解する
 - ② 気づく
 - ③ 対応する
 - ④ 再受傷させない
 - ・ビジネスケアラー 経済的損失約9兆円
 - ・自分の健康を維持しながら続けられる環境
-

タイトル

メモ

←労働環境での理解は必須

- ・那須塩原市 地域包括ケアシステムを
ケアラー協議会に名称変更
- ・中学校への訪問・啓発活動
- ・ケアラーLINE相談那須塩原 顔が見え
ない関係では相談は少ない
- ・顔の見える関係が重要 支援はSNS
→会う事が大切
- ・市内の幼稚園のログハウスが居場所と
して協力
- ・運営には高校生や大学生がボランティ
アで関わってくれることが大切
- ・当事者の居場所についての告知・お知
らせ→日頃から子どもに関わる人から
のネットワークで伴走していく支援が
重要。
- ・問題に対しての相談会についての告知
はSNSでお知らせして実施するのは
リアルで行う。
- ・ビジネスケアラーへの支援→雇用主へ
のキャンペーン 産休育休と同じで蔑
ろにする組織で働きたいと思うか？貴
重な人材として大切にするのか？
- ・会社の評価の損失だという視点 育休
産休同様休みやすい雰囲気にできるか
- ・管理職ベテランを流出させないだけ
ではなくて若手を育てる視点も必要
- ・介護離職・休職→介護休暇という制度
があるので、実際現場でどうやったら
使えるようになるか考える必要性があ
る。企業だけではなく国の施策として
も仕組みを考えなければいけない。

タイトル

メモ

- ・ヤングケアラー当事者に自分はケアラーだと自覚することは必要なのか？→認知することで受容できる
- ・家事のサポート→親に拒否されない工夫が必要
- ・繋ぎ伴奏に必要なこと→地域の中にコミュニティソーシャルワーカーを作ること

- ・ヤングケアラー調査啓発の段階→学校の先生から先生へは違う
- ・学校の中で完結させてしまうリスク
- ・子どもに寄り添える人材がいるということ
- ・当事者性＝専門性 でもある。

- ・きょうだいかい恋愛結婚の相談も多い
- ・原家族のお世話におかけで婚期が遅れてしまうケースもある。
- ・ヘルパーの派遣があれば救われたのか？

→家事支援はしやすい→意味あるかどうか家庭による→支援機関が今の支援が正しいかチェックするのが大切→貧困の場合、障害者のいる家庭、などによって支援方針が違うのは当たり前。

- ・人がいない、お金がないは言い訳。
 - ・コーディネート、専門性が大切。
-

野田 聖子 氏

**元こども政策担当大臣
衆議院議員**

すべての子どもの成長と、子育てを支えるためには

- ・今の若い子たちのことわかつてあげなくちゃいけない。
- ・少子化、経済が成り立たない数にまでなっている。
- ・妊娠できる人が限られている。母子ともに18～29、30くらいが健康に産みやすい
- ・産んでくれる人の分母も減っている。

タイトル

メモ

- ・足元おぼつかない。定年制はナンセンス。人少ないのに定年制できない。
- ・敬老会 60そこそこまでしか生きれなかつた時代のもの。
- ・十人に一人80歳 主流は非主流を支えるべき。
- ・政治のバランス

- ・優秀な女性は地方にいない
- ・古い企業体质だから女性の賃金低い
- ・子どもを大切にしている男女を大切にする
- ・地方家賃の低さがメリット
- ・初婚2組に1組は離婚する
- ・別れた後女性は一気に貧困になってしまう
- ・子ども食堂 暫定的
- ・養育費払わない男多い
- ・国と地方が結託して取っていかないといけない 養育費子どものため
- ・罰金刑
- ・子どもを殺すことの方が罪軽い
- ・子ども→胎児の時から国民として人権を守っていく
- ・15～16万人の女性が中絶している。中絶を選ばなくてすむように。
- ・結婚していないから 過疎地域の方が多い リピートしている
- ・子ども産みたい人が産む選択できるようにする必要ある。
- ・体外受精2万人
- ・子どものために自分が犠牲になれるかどうか。
- ・高校生の妊娠受け入れられるかどうか。
- ・未就学児 親以外の人に見てもらえる社会。
- ・保育園行ってないこの方が虐待受けるケース多い。

- ・里親 地域に連帯感が必要。

タイトル	メモ
	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校 これも地域の問題として受け止める。 ・子どもの居場所 どこでも逃げるところ作る。 <p>ヤングケアラー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児 全党社会保障改革 子どもに障害のある子は入っていなかった。 ・子ども になってから障害児も含まれる ・18歳以上でも見守っていく ・地方に使いこなしてほしい ・乳がん子宮頸がん検診 80歳代が熱心に健診を受診する ・企業の健康診断の中に組み入れるようにしている ・超音波とマンモ セットで受けた方がいい 痛い検査なので受けやすい検査にする応援。 ・権力側に回らないと 両立するために変えることできない。 ・年寄り多いから朝から会議→テレワークの推進

■ 所感

子どもを取り巻く社会問題に関する、情報共有、施策について専門家や政治家から講義を受けるもの。ヤングケアラーについては当事者でもあったご本人の経験に基づく部分もあり非常に説得力のあるものであった。また、子ども家庭庁設立に関わった国会議員からはこれまで日本の取組んでこなかった部分、現状の制度の説明と課題についても言及があった。

元明石市長の泉房穂氏による講義では、ご本人が執行権をもってして行ってきた施策の説明はもちろんだが、政治家としての姿勢や情熱についても学びの多いものだった。

いずれも、今後の自身の一般質問や委員会での提言の中に取り入れる必要のあるものばかりでありタイトなスケジュールではあったが有意義なセミナーだった。